

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2021年2月10日

【四半期会計期間】 第52期第3四半期(自 2020年10月1日 至 2020年12月31日)

【会社名】 株式会社両毛システムズ

【英訳名】 RYOMO SYSTEMS CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 北澤直来

【本店の所在の場所】 群馬県桐生市広沢町三丁目4025番地

【電話番号】 0277 (53) 3131 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役常務執行役員 上山和則

【最寄りの連絡場所】 群馬県桐生市広沢町三丁目4025番地

【電話番号】 0277 (53) 3131 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役常務執行役員 上山和則

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第51期 第3四半期 連結累計期間	第52期 第3四半期 連結累計期間	第51期
会計期間		自 2019年4月1日 至 2019年12月31日	自 2020年4月1日 至 2020年12月31日	自 2019年4月1日 至 2020年3月31日
売上高	(千円)	11,778,993	10,900,988	15,846,553
経常利益	(千円)	958,665	668,009	1,286,654
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(千円)	627,838	445,781	862,853
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	603,229	465,057	518,783
純資産額	(千円)	8,541,692	8,806,841	8,457,246
総資産額	(千円)	15,934,430	15,709,361	15,999,106
1株当たり四半期(当期)純利益	(円)	179.44	127.41	246.61
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益	(円)			
自己資本比率	(%)	53.6	56.1	52.9
営業活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	1,393,790	496,564	2,150,244
投資活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	544,839	918,542	1,590,922
財務活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	393,187	238,409	327,624
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	3,626,344	2,744,410	3,405,010

回次		第51期 第3四半期 連結会計期間	第52期 第3四半期 連結会計期間
会計期間		自 2019年10月1日 至 2019年12月31日	自 2020年10月1日 至 2020年12月31日
1株当たり四半期純利益	(円)	53.75	43.76

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 四半期連結財務諸表規則第5条の2第3項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社の異動もありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(経営成績等の状況の概要)

当第3四半期連結累計期間における当社及び連結子会社(以下、当社グループ)の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。

(1) 経営成績の分析

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響により、依然として厳しい状況で推移いたしました。感染対策と経済活動の両立を図りながら実施された各種政策の効果や海外経済の改善などにより、企業収益では、総じて減少幅には縮小がみられるなど、景気に持ち直しの動きが見受けられました。

しかしながら、年末にかけて感染者数が急増し、第3波への警戒感が高まるなど、景気の先行きは予断を許さない状況で推移いたしました。

このような状況のなか、当社グループでは、「RSビジョン2025」実現に向け、第9次中期経営方針の4つの柱である、「変革・成長」、「強化・拡大」、「構造改革」、「戦略投資」を目指し、公共分野及び民間分野とも引き続き受注拡大、製品・サービス強化、ならびに収益構造の改善に取り組んでまいりました。

また、ビジネス環境の急速な変化に対応し、災害に強く、安全で安定したICTサービスを提供できるデータセンターが担う役割の重要性が高まっていることを受け、第9次中期経営方針である「データセンターを軸としたワンストップサービスで成長を加速する」ことを実現するために、2021年4月1日付で当社及び当社完全子会社を当事者とした組織再編を行うことを決議いたしました。

具体的には、当社にデータセンター機能を集約し一体的な運用を行うことで、クラウドサービスの多様化、セキュリティサービスの高度化、技術力を強化することにより、データセンターの活用領域を拡げ、インターネット・サービス・プロバイダ(ISP)事業を、ビジネスサポート機能を担う当社完全子会社である株式会社両毛ビジネスサポートへ移管し、ISP事業を効率化することにより収益力の向上を図ることを目的として、組織再編を行うものであります。

受注、売上面では、引き続き感染防止策を講じながら受注活動やシステム導入支援活動に取り組み、各セグメントともお客様にサービスを計画的に提供することができたことに加え、公共事業セグメントにおきましては、GIGAスクール構想の前倒しによりシステム機器・プロダクト関連販売が計画を上回りました。

また、利益面では、生産性の向上等により収益構造が改善したことに加え、広告宣伝費等、経費の執行見直しにより計画を上回りました。

その結果、収益は計画を上回りましたが、前年同期と比べ、大型案件や法改正等に伴うシステム改修案件の反動減があったことから、売上高は10,900,988千円(前年同期比7.5%減)、営業利益は663,767千円(前年同期比30.1%減)、経常利益は668,009千円(前年同期比30.3%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益は445,781千円(前年同期比29.0%減)となりました。

セグメントごとの業績は、以下のとおりです。

(公共事業セグメント)

公共事業セグメントは、ソフトウェア開発・システム販売分野では、水道事業者向けシステム及び戸籍システム販売等が利益に貢献いたしました。大型案件や法改正等に伴うシステム改修案件の反動減により低迷いたしました。情報処理サービス分野では、コロナ禍の影響による臨時的なアウトソーシング業務、また、システム機器・プロダクト関連販売分野では、学校関係の機器商談及び環境整備が収益に大きく貢献したことにより、計画を上回りました。

その結果、売上高は4,695,621千円(前年同期比2.2%減)、セグメント利益は720,304千円(前年同期比57.1%増)となりました。

(社会・産業事業セグメント)

社会・産業事業セグメントは、ソフトウェア開発・システム販売分野では、ガス事業者向け「GIOS(ジーオス)」が、収益に貢献いたしました。組込分野では、当社の主要なお取引様である自動車産業の生産も再開し、企業収益回復とともに、商談状況にも回復の兆しが見受けられました。製造業においては回復傾向にありますが、開発案件が低迷したこと等により、計画に対して減収となったものの、費用削減等により利益には貢献いたしました。

その結果、売上高は6,205,367千円(前年同期比11.1%減)、セグメント利益は1,287,321千円(前年同期比22.5%減)となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産・負債・純資産)

当第3四半期連結会計期間末における資産合計は15,709,361千円(前連結会計年度末15,999,106千円)となり、289,744千円減少しました。流動資産は265,483千円減少し、10,453,527千円となりました。固定資産は24,261千円減少し、5,255,833千円となりました。

流動資産の減少要因は、たな卸資産が772,076千円増加しましたが、売上債権の回収等により受取手形及び売掛金が705,906千円、リース投資資産が391,400千円それぞれ減少したこと等によるものです。固定資産の減少要因は、退職給付に係る資産が62,288千円増加しましたが、減価償却費の計上等により、有形固定資産が28,965千円、無形固定資産が76,322千円それぞれ減少したこと等によるものです。

当第3四半期連結会計期間末における負債合計は6,902,520千円(前連結会計年度末7,541,859千円)となり、639,339千円減少しました。流動負債は135,071千円減少し、3,398,565千円となりました。固定負債は504,268千円減少し、3,503,954千円となりました。

流動負債の減少要因は、買掛金が365,924千円増加しましたが、賞与引当金が413,786千円減少したこと等によるものです。固定負債の減少要因は、リース債務が505,710千円減少したこと等によるものです。

当第3四半期連結会計期間末における純資産合計は8,806,841千円(前連結会計年度末8,457,246千円)となり、349,594千円増加しました。これは主に、利益剰余金が330,319千円増加したこと等によるものです。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ660,599千円減少し、2,744,410千円となりました。各キャッシュ・フローの状況は、次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、496,564千円(前年同期は1,393,790千円)となりました。この主な要因は、たな卸資産が増加したことにより772,076千円の資金の減少がありましたが、税金等調整前四半期純利益667,723千円の計上や売上債権が減少したことにより542,192千円の資金の増加があったこと等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、918,542千円(前年同期は544,839千円)となりました。この主な要因は、第1四半期に定期預金の担保差入れによる支出500,000千円、主に第3四半期に空調を入れ替えたこと等による有形固定資産の取得による支出248,733千円の資金の減少があったこと等によるものです。

営業活動及び投資活動によるキャッシュ・フローを合わせたフリー・キャッシュ・フローは421,978千円の減少(前年同期は848,950千円の増加)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、238,409千円(前年同期は393,187千円)となりました。この主な要因は、リース債務の返済による支出144,591千円の資金の減少等があったこと等によるものです。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は94,106千円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

吸収分割契約及び吸収合併契約

当社は、2020年12月15日開催の取締役会において、当社及び当社の完全子会社を当事者とするグループ組織の再編を決議しました。また、同日で、2021年4月1日を効力発生日として、当社の完全子会社である株式会社両毛インターネットデータセンター（以下、「RIDC」という。）のインターネット・サービス・プロバイダ（ISP）事業を、同じく当社の完全子会社である株式会社両毛ビジネスサポート（以下、「RBS」という。）に承継させる吸収分割契約をRIDCとRBS間で締結し、同じく2021年4月1日を効力発生日として、当社を存続会社とし、RIDCを消滅会社とする吸収合併契約を当社とRIDC間で締結しました。

詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（追加情報）」に記載のとおりであります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	8,000,000
計	8,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (2020年12月31日)	提出日現在発行数(株) (2021年2月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	3,510,000	3,510,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	3,510,000	3,510,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2020年10月1日～ 2020年12月31日		3,510,000		1,966,900		2,453,650

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2020年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2020年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 11,100		
完全議決権株式(その他)	普通株式 3,497,400	34,974	
単元未満株式	普通株式 1,500		
発行済株式総数	3,510,000		
総株主の議決権		34,974	

【自己株式等】

2020年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(株)両毛システムズ	群馬県桐生市広沢町 三丁目4025番地	11,100		11,100	0.31
計		11,100		11,100	0.31

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書に記載した事項を除き、当該有価証券報告書の提出後、当四半期累計期間において、役員の異動はありません。

なお、当四半期累計期間終了後、当四半期報告書提出日までの役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 退任役員

役職名	氏名	退任年月日
取締役会長	日野 昇	2021年2月4日 (逝去による退任)

(2) 異動後の役員の男女別人数及び女性の比率

男性10名 女性 - 名 (役員のうち女性の比率 - %)

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第3項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しておりません。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(2020年10月1日から2020年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(2020年4月1日から2020年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新宿監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,773,738	3,612,921
受取手形及び売掛金	2,703,396	1 1,997,490
リース投資資産	2,641,025	2,249,624
たな卸資産	2 645,567	2 1,417,643
その他	955,366	1,175,906
貸倒引当金	83	60
流動資産合計	10,719,010	10,453,527
固定資産		
有形固定資産	2,379,033	2,350,067
無形固定資産		
ソフトウェア	422,067	479,854
ソフトウェア仮勘定	194,741	85,180
その他	316,827	292,280
無形固定資産合計	933,637	857,314
投資その他の資産		
退職給付に係る資産	1,306,546	1,368,835
その他	660,878	679,616
貸倒引当金	0	0
投資その他の資産合計	1,967,424	2,048,450
固定資産合計	5,280,095	5,255,833
資産合計	15,999,106	15,709,361
負債の部		
流動負債		
買掛金	546,342	912,267
未払法人税等	73,024	194,778
賞与引当金	749,253	335,467
役員賞与引当金	16,044	12,534
受注損失引当金	18,440	4,768
その他	2,130,530	1,938,749
流動負債合計	3,533,637	3,398,565
固定負債		
長期借入金	1,500,000	1,500,000
リース債務	2,292,020	1,786,310
退職給付に係る負債	2,964	3,020
資産除去債務	145,000	145,000
その他	68,237	69,623
固定負債合計	4,008,222	3,503,954
負債合計	7,541,859	6,902,520

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,966,900	1,966,900
資本剰余金	2,453,650	2,453,650
利益剰余金	4,267,293	4,597,612
自己株式	8,667	8,667
株主資本合計	8,679,175	9,009,494
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	8,178	16,134
為替換算調整勘定	31,466	32,253
退職給付に係る調整累計額	182,284	186,534
その他の包括利益累計額合計	221,929	202,653
純資産合計	8,457,246	8,806,841
負債純資産合計	15,999,106	15,709,361

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年12月31日)
売上高	11,778,993	10,900,988
売上原価	9,056,716	8,333,482
売上総利益	2,722,276	2,567,505
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	610,793	703,189
賞与引当金繰入額	209,279	240,927
役員賞与引当金繰入額	28,542	30,223
退職給付費用	3,800	17,925
貸倒引当金繰入額	29,257	23
その他	898,619	911,496
販売費及び一般管理費合計	1,772,692	1,903,738
営業利益	949,584	663,767
営業外収益		
受取利息	954	752
受取配当金	6,771	5,715
受取賃貸料	5,592	5,614
転リース差益	9,340	9,636
その他	4,606	7,238
営業外収益合計	27,266	28,957
営業外費用		
支払利息	14,877	13,845
賃貸収入原価	752	752
システム移行関連費用	-	5,578
その他	2,555	4,538
営業外費用合計	18,185	24,715
経常利益	958,665	668,009
特別利益		
固定資産売却益	264	-
特別利益合計	264	-
特別損失		
固定資産除却損	172	285
特別損失合計	172	285
税金等調整前四半期純利益	958,757	667,723
法人税等	330,918	221,942
四半期純利益	627,838	445,781
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	627,838	445,781

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)
四半期純利益	627,838	445,781
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	12,892	24,312
為替換算調整勘定	923	786
退職給付に係る調整額	36,578	4,250
その他の包括利益合計	24,609	19,275
四半期包括利益	603,229	465,057
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	603,229	465,057
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	958,757	667,723
減価償却費	272,748	295,169
無形固定資産償却費	174,058	206,517
退職給付に係る資産の増減額(は増加)	208,323	68,371
賞与引当金の増減額(は減少)	294,491	413,581
役員賞与引当金の増減額(は減少)	3,397	3,510
受注損失引当金の増減額(は減少)	968,468	13,672
貸倒引当金の増減額(は減少)	29,257	23
受取利息及び受取配当金	7,725	6,468
支払利息	14,877	13,845
固定資産売却損益(は益)	264	-
固定資産除却損	172	285
売上債権の増減額(は増加)	959,900	542,192
たな卸資産の増減額(は増加)	1,202,315	772,076
リース投資資産の増減額(は増加)	501,644	391,400
その他の流動資産の増減額(は増加)	16,313	21,714
仕入債務の増減額(は減少)	97,985	489,522
未払費用の増減額(は減少)	43,916	64,529
リース債務の増減額(は減少)	539,575	419,147
その他の流動負債の増減額(は減少)	287,434	256,670
その他の固定負債の増減額(は減少)	3,782	16,252
その他	4,036	3,838
小計	1,670,644	590,229
利息及び配当金の受取額	7,687	6,447
利息の支払額	14,845	13,826
法人税等の支払額	269,696	86,286
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,393,790	496,564
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	170,000	170,000
定期預金の払戻による収入	170,000	170,000
定期預金の担保差入れによる支出	-	500,000
投資有価証券の取得による支出	143	147
投資その他の資産の増減額(は増加)	25,028	57,876
有形固定資産の取得による支出	198,587	248,733
有形固定資産の売却による収入	264	-
無形固定資産の取得による支出	312,944	111,785
関係会社貸付けによる支出	11,400	-
関係会社貸付金の回収による収入	3,000	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	544,839	918,542
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	329,500	-
リース債務の返済による支出	130,746	144,591
セール・アンド・リースバックによる収入	130,404	21,620
配当金の支払額	63,273	115,438
その他	72	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	393,187	238,409
現金及び現金同等物に係る換算差額	275	211
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	455,487	660,599
現金及び現金同等物の期首残高	3,170,856	3,405,010
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 3,626,344	1 2,744,410

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

(共通支配下の取引等)

当社は、2020年12月15日開催の取締役会において、2021年4月1日付で、当社の完全子会社である株式会社両毛インターネットデータセンター(以下、「RIDC」という。)のインターネット・サービス・プロバイダ(ISP)事業を、同じく当社の完全子会社である株式会社両毛ビジネスサポート(以下、「RBS」という。)に承継させる吸収分割を行い、2021年4月1日付で、当社を存続会社とし、RIDCを消滅会社とする吸収合併を行うことを決議しました。

1. 取引の概要

(1) RBSを吸収分割承継会社とする吸収分割

対象となる事業の名称及びその事業の内容

事業名称：RIDCのISP事業

事業内容：インターネット接続サービス及びそれに付随するサービス

企業結合日

2021年4月1日(予定)

企業結合の法的形式

RIDCを吸収分割会社、RBSを吸収分割承継会社とする吸収分割

結合後企業の名称

変更ありません。

(2) 当社を吸収合併存続会社とする吸収合併

結合当事企業の名称及びその事業の内容

1) 吸収合併存続会社

名称：株式会社両毛システムズ

事業内容：ソフトウェア開発・システム販売

情報処理サービス

システム機器・プロダクト関連販売

その他の情報サービス

) 吸収合併消滅会社

名称：株式会社両毛インターネットデータセンター

事業内容：データセンターサービス

インターネット接続サービス

コンピュータによる受託計算サービス

企業結合日

2021年4月1日(予定)

企業結合の法的形式

当社を吸収合併存続会社、RIDCを吸収合併消滅会社とする吸収合併

結合後企業の名称

変更ありません。

(3) 取引の目的を含む取引の概要

当社グループの第9次中期経営方針である「データセンターを軸としたワンストップサービスで成長を加速する」ことを実現するために、当社にデータセンター機能を集約し一体的な運用を行うことで、クラウドサービスの多様化、セキュリティサービスの高度化、技術力を強化することにより、データセンターの活用領域を拡げ、ISP事業をビジネスサポート機能(RBS)へ移管し、ISP事業を効率化することにより収益力の向上を図ることを目的とした組織再編を行うものです。

2. 実施する会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 2019年1月16日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 2019年1月16日)に基づき、共通支配下の取引として処理を行う予定であります。

(四半期連結貸借対照表関係)

- 1 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。
なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年12月31日)
受取手形	千円	594千円

- 2 たな卸資産の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年12月31日)
仕掛品	634,449千円	1,403,444千円
原材料及び貯蔵品	11,118	14,199

3 偶発債務

当社は、2018年10月26日付（訴状送達日：2018年11月15日）で、株式会社オーグス総研から報酬及び損害賠償金として総額3,409,520千円並びにこれに対する遅延損害金の支払を求める訴訟の提起を受けております。

本件訴訟は、株式会社オーグス総研がエンドユーザから受注し、当社に対して発注した、電力自由化に向けた、エンドユーザのシステム開発プロジェクトに関し、開発したシステムに瑕疵があることを理由とする債務不履行等に基づく損害賠償の支払い、株式会社オーグス総研がこれに関する当社の業務を支援したことを理由とする商法第512条に基づく報酬の請求並びにそれらの遅延損害金の支払いを要求するものであります。

当社は今後の訴訟手続きにおいて、当社の正当性が全面的に受け容れられるよう主張し争う方針です。

なお、本件訴訟が当社グループの今後の業績に与える影響につきましては、現時点で合理的に予測することは困難であります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)
現金及び預金	3,495,158千円	3,612,921千円
流動資産 その他	311,185	311,488
預入期間が3か月超の定期預金	180,000	180,000
担保差入定期預金		1,000,000
現金及び現金同等物	3,626,344	2,744,410

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年5月7日 取締役会	普通株式	62,980	18	2019年3月31日	2019年6月21日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年5月12日 取締役会	普通株式	115,462	33	2020年3月31日	2020年6月26日	利益剰余金

(注) 1株当たり配当額には50周年記念配当15円が含まれております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自2019年4月1日至2019年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	公共事業	社会・産業事業			
売上高					
外部顧客への売上高	4,800,119	6,978,873	11,778,993		11,778,993
セグメント間の内部売上高 又は振替高					
計	4,800,119	6,978,873	11,778,993		11,778,993
セグメント利益	458,642	1,660,839	2,119,482	1,169,897	949,584

(注)1. セグメント利益の調整額1,169,897千円には、各報告セグメントに配分していない製造補助部門費161,719千円及び全社費用1,008,178千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自2020年4月1日至2020年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	公共事業	社会・産業事業			
売上高					
外部顧客への売上高	4,695,621	6,205,367	10,900,988		10,900,988
セグメント間の内部売上高 又は振替高					
計	4,695,621	6,205,367	10,900,988		10,900,988
セグメント利益	720,304	1,287,321	2,007,625	1,343,858	663,767

(注)1. セグメント利益の調整額1,343,858千円には、各報告セグメントに配分していない製造補助部門費218,959千円及び全社費用1,124,899千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3 四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)	当第3 四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)
1 株当たり四半期純利益(円)	179.44	127.41
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	627,838	445,781
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(千円)	627,838	445,781
普通株式の期中平均株式数(千株)	3,498	3,498

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2021年 2月10日

株式会社両毛システムズ
取締役会 御中

新宿監査法人

東京都新宿区

指定社員
業務執行社員 公認会計士 田 中 信 行

指定社員
業務執行社員 公認会計士 壬 生 米 秋

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社両毛システムズの2020年4月1日から2021年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2020年10月1日から2020年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2020年4月1日から2020年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社両毛システムズ及び連結子会社の2020年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

強調事項

注記事項（四半期連結貸借対照表関係）3偶発債務に記載されているとおり、会社が開発したシステムに瑕疵があることを理由にして発注企業から損害賠償等を求める訴訟が提起されている。当該訴訟の今後の進行状況等によっては、会社の連結業績に影響が生じる可能性がある。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。